



創設水道起工式【昭和9(1934)年】

当時は現在のような土木機械がなく、基礎工事はすべて馬や人力に頼っていました。この工事に要した人員は、延べ50万2千人と記録されています。これは、世界的な不況に見舞われた時期でもあり、失業対策事業にもなりました。

起工から3年後の昭和12(1937)年、藻岩第1浄水場をはじめとする水道施設が完成し、1万8千戸、9万2千人を対象に通水を開始しました。これは当時の札幌の総人口20万4千人の約45%に当たりました。



創設期の管敷設工事

このころは機械じゃなく主に人の手や馬の力で工事したんだよ



戦前・戦後の混乱期

その後、昭和14(1939)年ころまでは順調に拡張工事が進みましたが、昭和16(1941)年の太平洋戦争の開戦と同時に、それ以降10年余りは拡張工事のほとんどがストップしました。

終戦後の2、3年は、給水装置の故障さえ満足に直せない状態でしたが、幸いにも市街地のほとんどが空襲などの戦災を受けず、水道施設に被害が及ばなかったため、給水だけは平常どおり続けることができました。

また、札幌の水道は、創設当初から一部を除き放任給水制(使用量に関わらず水道料金が定額)をとっていましたが、凍結防止のため出しっ放しにする家庭が多く、あまりのムダ水によって給水に支障が生じたため、昭和24(1949)年から、メーターによる計量給水制(使用量により水道料金が変動)へ切り替えました。



高橋式不凍栓
【昭和12(1937)~35(1960)年頃】

拡張事業期

【昭和29(1954)~62(1987)年度】

札幌市の急速な発展に伴い、水道も7期にわたる拡張事業を実施しました。第1期~第3期【昭和29(1954)~46(1971)年度】では藻岩第2浄水場の新設・増設や、住宅の郊外化に対応するため「ひばりが丘水道」、「下野幌水道」を創設しました。また、豊平峡ダムの建設や、現在の札幌の主力浄水場である白川浄水場の通水も開始しました。

第4期~第7期【昭和47(1972)~62(1987)年度】では、大量の配水管の布設工事の実施や、高台地区への給水普及を図るため、高区配水池やポンプ場の建設にも着手しました。昭和53(1978)年には新たな水源として定山溪ダムの建設に着手しました。さらに、清田配水池の建設や給水区域のブロック化の推進、藻岩浄水場に水力発電所の併設も行っています。



水まつり



豊平峡ダム造成中



施設整備事業期

【昭和63(1988)年度~】

7期の拡張期の後、札幌水道は「ライフラインの確保」を主要な技術テーマとして捉え、給水サービスの向上や災害対策の充実を目指してきました。

第1次施設整備事業【昭和63(1988)~平成3(1991)年度】では、定山溪ダムが完成し、それに合わせて白川第3浄水場の通水を開始することで、今後増加が予想される水需要への対応を図りました。さらに、水道局庁舎への緊急貯水槽の設置も進めてきました。

第2次施設整備事業【平成4(1992)~7(1995)年度】では西部配水池の通水を開始し、西・手稲方面の人口増加に伴う水需要増加に対応しました。また、平成5(1993)年からは本格的に4、5階程度の建物への直結直圧給水を開始し、いっそうのサービス向上を図っています。

第3次施設整備事業【平成8(1996)~11(1999)年度】では更なる水需要に対応するため、白川第3浄水場の増設を行いました。また、定山溪温泉地区での大型ホテルの建設が進んだことから、定山溪配水池の増設も行っています。



白川浄水場増設通水式【平成9(1997)年】



緊急貯水槽の設置
【昭和62(1987)年~】



藻岩浄水場改修工事【平成9(1997)~15(2003)年】



白川第3送水管布設工事(管を布設する際のトンネル内部)
【平成15(2003)~令和元(2019)年】

第4次施設整備事業【平成12(2000)~15(2003)年度】では、老朽化が進んでいた藻岩浄水場の全面的な改修が完了しました。

4次にわたる事業後の平成16(2004)年度以降も引き続き施設整備事業を行っています。送水ルート多重化と耐震性の確保等を目的に平成15(2003)年度から新設工事を開始した白川第3送水管は、平成20(2008)年度の平岸配水池から清田配水池までの部分通水を経て、令和元(2019)年度に白川浄水場から平岸配水池までの部分が完成し、令和2(2020)年度、通水を開始しました。さらに、災害に強い水道システム構築のため、緊急時給水管路の整備のほか、緊急貯水槽についても学校・公園への設置を進め、平成30(2018)年度末までに42か所の設置を行いました。

安全な水を安定して利用者の皆様にお届けし続けるためには、適切な施設の整備が欠かせません。今後も効率的な施設の維持・管理を行い、信頼性の高い水道システムの構築を図っていきます。